

2021年は環境政策の加速など、サステナビリティ(持続可能性)への意識が一段と高まる。SDGsの達成に向けて、地域社会の主体が一体となって取り組みたい。

「SDGs(持続可能な開発目標)」は、15年の国連サミットで採択された「持続可能でよりよい世界」を目指すための国際共通目標で、「経済」「社会」「環境」の分野からなる17のゴールと169のターゲットで構成されている。日本では、政府が16年に策定した実施指針の下、多様な主体がそれぞれの立場で取り組みを進めており、20年度からは新学習指導要領にも盛り込まれるなど、担い手育成の動きも広がっている。コロナ禍で社会の持続可能性への関心が高まるなか、米国の政権交代に伴う環境政策の積極化予想などから、ここに来て再びSDGsに注目が集まっている。

SDGsでは、課題解決のために「創造性とイノベーションを発揮する」主体として、企業の積極的な関わりが求められており、積極的に環境負荷の低減や社会貢献活動などに取り組む先も少なくない。最近では、SDGsの理念に沿った事業の資金調達のために企業等が発行する「SDGs債」が増えており(図表1)、20年に国内で公募された発行額は、9月の段階で19年の水準を超えた。コロナ禍のもと、社会的な課題の解決を目指す「ソーシャルボンド(社会貢献債)」の増加が目立っている。

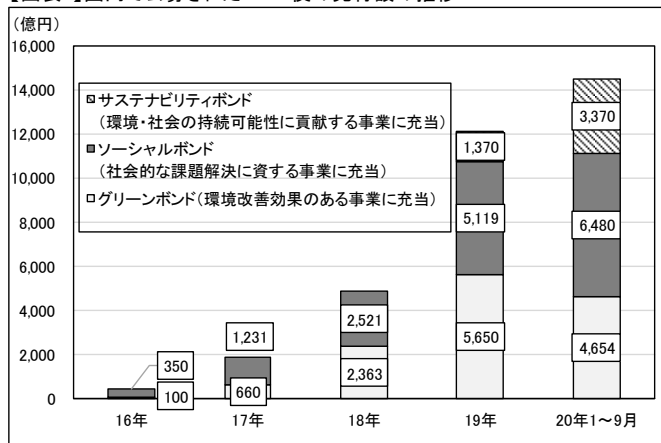
県内企業のSDGsの取り組みについて、一昨年に当社が実施したアンケート(図表2、千葉経済センターからの受託調査、実施は19年8~10月、回答企業数212社)では、既に実施している先は全体の1割に満たないが、4割強の先は、「SDGsに関心がある」と回答している(「すでに実施している」+「具体的な検討を進めている」=6.2%、「具体的な検討に至っていない」=38.0%)。

アンケートでは、SDGsへの関心に企業規模による大きな差はみられなかった。大企業の動きが取り上げられがちだが、中小企業にとっても、企業イメージの向上や販路拡大など、メリットは少なくない。具体的に何から始めてよいかわからない企業には、具体例や手順などが掲載された「JAPAN SDGs Action platform(外務省)」、「SDGs活用ガイド(環境省)」などのホームページが参考になる。

SDGsの達成には、個々の主体の努力だけでなく、行政を含む多様なステークホルダーとの連携が不可欠である。神奈川県では、県が旗振り役となって推進に向けた異業種間交流やマッチングなど各主体間の連携推進を図っている。また、20年度を「SDGs元年」と定めた埼玉県では、9月に官民による横断的組織が立ち上がった。千葉県では県主催で考え方を普及するセミナーなどが開催されているが、今後は、企業や市町村の取り組みを支援する専門部署の設置などが検討されても良いのではないかと。

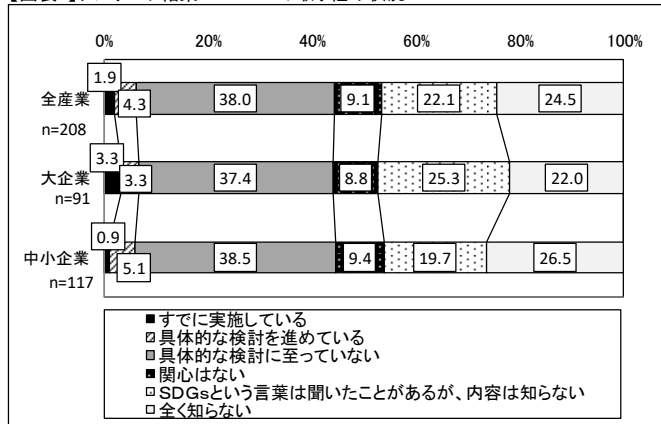
2021年は、温暖化ガスの排出量2050年実質ゼロ化に向けた取り組みが加速する。サステナビリティ(持続可能性)への意識が一段と高まる中で、SDGsの達成に向けて、地域社会の主体が一体となって取り組みを進めたい(下出)。

【図表1】国内で公募されたSDGs債の発行額の推移



(出所)日本証券業協会

【図表2】アンケート結果・SDGsへの取り組み状況



(出所)千葉経済センター

【図表3】SDGsの活用によって広がる可能性

企業イメージの向上
 取組へのアピールが多様性に富んだ人材確保につながる

社会の課題への対応
 社会への貢献や地域の信頼獲得につながる

生存戦略
 SDGsへの対応が取引条件となる可能性も

新たな事業機会の創出
 新たな事業の創出や事業パートナーの獲得につながる

(「SDG活用ガイド」(環境省)をもとに、ちばぎん総研が作成)